

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成28年3月4日（金）

9：32～9：41

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣）

岩城光英 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

馳浩 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

森山裕 国務大臣（農林水産大臣）

林幹雄 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

丸川珠代 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

中谷元 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

高木毅 国務大臣（復興大臣）

河野太郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

島尻安伊子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石原伸晃 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石破茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

遠藤利明 国務大臣

陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 3件

○国会提出案件 13件

○法律案 6件

○政令 3件

○人事 2件

いずれも，案件表のとおり，決定となった。

議事内容：

○菅内閣副大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、萩生田副大臣から御説明申し上げます。

○萩生田内閣官房副大臣：一般案件等について、申し上げます。まず、「特定船舶の入港禁止の実施」に関し、国会の承認を求めることについて、御決定をお願いいたします。本件は、特定船舶法に基づき、北朝鮮に寄港した第三国籍船舶の入港を禁止する措置について国会の承認を求めるものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書 11 件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、平成 27 年度第 3・四半期における「予算使用の状況」及び「国庫の状況」を国会及び国民に報告することについて、御決定をお願いいたします。

次に、法律案 6 件について、御決定をお願いいたします。まず、「人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律案」及び「衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律案」は、民間の宇宙活動の進展に伴い、宇宙活動に係る規制等を整備するため、我が国における人工衛星等の打上げ及び管理に係る許可並びに落下等により生ずる損害の賠償に関する制度を設けるもの、及び我が国における衛星リモートセンシング装置の使用に係る許可制度を設けること等を内容とするものであります。

次に、「情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部改正法案」は、情報通信技術の急速な進展等、最近における金融を取り巻く環境の変化に対応し、金融機能の強化を図るため、金融グループの経営管理機能の充実やグループ内の重複業務の集約、金融グループと金融関連 IT 企業等との提携の容易化のほか、仮想通貨交換業に関する制度の整備等の措置を講ずるものであります。

次に、「特定商取引に関する法律の一部改正法案」及び「消費者契約法の一部改正法案」は、高齢化の進展をはじめとした社会経済情勢の変化に対応して、消費者等の利益の保護等を図るため、業務停止を命ぜられた法人の役員等が当該停止を命ぜられた範囲の業務について、一定期間新たな業務の開始等を禁止することができることとするもの、及び通常必要となる分量を著しく超える商品の売買契約等を、無効とする消費者契約の条項の類型に追加する等の措置を講ずるものであります。

次に、「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律の一部改正法案」は、中小企業者等の経営の強化を図るため、主務大臣が事業分野別指針を策定するとともに、当該取組を支援するため、固定資産税の軽減等の措置を講ずるものであります。

次に、政令 3 件について、御決定をお願いいたします。まず、「若者雇用促進法第 11 条の労働に関する法律の規定等を定める政令の一部改正令」は、勤労青少年福祉法等の一部改正法の一部の施行に伴い、所要の規定の整理を行うものであります。

次に、「独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等政令」は、国立研究開発法人海上技術安全研究所等の統合に伴う関係政令の規定の整備等を行うものであり、「独立行政法人海技教育機構法第 14 条第 1 項の規定による医療法施行令の規定の技術的読替

え等に関する政令」は、独立行政法人航海訓練所法の廃止に伴う読替え等について定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、オランダ国駐劄特命全権大使猪俣弘司外 1 名に、化学兵器禁止機関に対する日本政府代表を命免すること外 1 件について、御決定をお願いいたします。

次に、柴田昇外 2 3 1 名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外案件について、申し上げます。「円借款の供与に関する書簡」をジョージア及びモロッコとの間にそれぞれ交換することについて、御決定をお願いいたします。ジョージアとの書簡は、「東西ハイウェイ整備計画」に約 4 4 億円を、モロッコとの書簡は、「緑のモロッコ計画支援プログラム」に約 1 6 3 億円をそれぞれ限度とする円借款を供与することについて、取り極めるものであります。なお、書簡交換の日は、ジョージアが 8 日、モロッコが明日であり、それまで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：これ을もちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔平成28年
3月4日〕 (金)

◎一般案件

資料あり
資料あり

- 特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第5条第1項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき国会の承認を求めるの件（決定）
(外務・国土交通省)

◎国会提出案件

資料あり
資料あり

-
1. 衆議院議員逢坂誠二（民維ク）提出安倍内閣の平成26年7月1日における閣議決定「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」における公文書等の管理に関する法律第4条の運用に関する質問に対する答弁書について（決定）
(内閣官房)
 1. 衆議院議員逢坂誠二（民維ク）提出安倍総理の「憲法改正について何か議論する資格があるんですか」との答弁に関する再質問に対する答弁書について（決定）
(同上)
 1. 衆議院議員逢坂誠二（民維ク）提出平成27年8月3日の参議院我が国及び国際社会の平和安全法制に関する特別委員会における横畠法制局長官の答弁に関する質問に対する答弁書について（決定）
(同上)
 1. 衆議院議員山井和則（民維ク）提出甘利前大臣の説明責任の履行を安倍総理が促すことに関する質問に対する答弁書について（決定）
(同上)
 1. 衆議院議員仲里利信（無）提出衆議院選挙制度改革の一環としての重複立候補制度及び議員定数の見直しに関する質問に対する答弁書について（決定）
(総務省)

1. 参議院議員有田芳生（民主）提出北朝鮮による「特別調査委員会」の解体などに関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員古本伸一郎（民維ク）提出軍歴証明に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員初鹿明博（民維ク）提出厚生労働省の非正規職員の労働条件不利益変更に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員照屋寛徳（社民）提出海上自衛隊による民間船舶借り上げ及び民間船員の予備自衛官任用に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）
1. 参議院議員藤末健三（民主）提出安保法制における実施区域指定に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員藤末健三（民主）提出後方支援活動等を行う自衛隊員の安全配慮に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

資料あり
資あ

☆ 平成 27 年度第 3・四半期における予算使用の状況を国会及び国民に報告することについて（決定）（財務省）

〃 ☆ 平成 27 年度第 3・四半期における国庫の状況を国会及び国民に報告することについて（決定）（同上）

◎ 法律案

資料あり
資あ

○ 人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律案（決定）（内閣府本府・財務省）

〃 ○ 衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律案（決定）（内閣府本府）

- 資料あり
資あ
- 情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律案（決定）
（金融庁・法務・財務・厚生労働・農林水産省）
 - 〃 ○ 特定商取引に関する法律の一部を改正する法律案（決定）
（消費者庁・経済産業省）
 - 〃 ○ 消費者契約法の一部を改正する法律案（決定）
（消費者庁・法務省）
 - 〃 ○ 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律の一部を改正する法律案（決定）
（経済産業省・金融庁）

◎政 令

- 資料あり
資あ
- 青少年の雇用の促進等に関する法律第11条の労働に関する法律の規定等を定める政令の一部を改正する政令（決定）
（厚生労働・国土交通省）
 - 〃 ○ 独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令（決定）
（国土交通省）
 - 〃 ○ 独立行政法人海技教育機構法第14条第1項の規定による医療法施行令の規定の技術的読替え等に関する政令（決定）
（同上）

◎人 事

- 資料あり
資あ
- ☆ オランダ国駐劄特命全権大使猪俣弘司外1名に化学兵器禁止機関に対する日本政府代表を，厚生労働省大臣官房総括審議官勝田智明に国際労働機関理事会日本政府代表等を命免することについて（決定）
 - 〃 ☆ 元日本国有鉄道職員柴田 昇外231名の叙位又は叙勲について（決定）

〔○署名あり ☆署名なし〕

件 名 外 案 件

〔平成28年〕
〔3月4日〕 (金)

◎一般案件

- 資料あり ○ {
- 1. 円借款の供与に関する日本国政府とジョージア政府との間の書簡の交換
 - 1. 円借款の供与に関する日本国政府とモロッコ王国政府との間の書簡の交換
- について (決定) (外務省)

〔○署名あり ☆署名なし〕